

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

日本エスリード株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島六丁目25番19号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	7,237,931	7,291,699	20,859,283
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△704,993	378,435	2,005,386
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△446,835	195,186	1,191,628
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△462,993	190,728	1,187,200
純資産額（千円）	24,373,173	25,828,076	25,830,287
総資産額（千円）	48,162,721	49,627,917	51,024,820
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△28.95	12.65	77.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	50.6	52.0	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,406,095	△1,393,252	△483,056
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△413,532	16,208	△329,724
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,357,153	△611,809	△2,270,111
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	7,947,787	9,052,822	11,041,676

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△8.94	16.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第19期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、生産・輸出・個人消費等は持ち直しの動きが見られております。しかし、米国経済の減速や欧州の財政危機問題がさらに深刻化するなど景気の先行きに対する不透明感是一段と強まっております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、東日本大震災の影響により、住宅投資意欲の低下が懸念されましたが、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見られ、新築分譲マンションの契約率も堅調に推移するなど比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、完成在庫の販売・引渡に注力するとともに全社的なコスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は72億91百万円（前年同期比0.7%増）、連結営業利益は6億50百万円（前年同期は連結営業損失4億34百万円）、連結経常利益は3億78百万円（前年同期は連結経常損失7億4百万円）、連結四半期純利益は1億95百万円（前年同期は連結四半期純損失4億46百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は62億58百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は6億53百万円（前年同期はセグメント損失5億98百万円）となりました。

その他につきましては、売上高は10億32百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント利益は2億39百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億88百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には90億52百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は13億93百万円（前年同期は44億6百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加6億円、法人税等の支払9億79百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は16百万円（前年同期は4億13百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6億11百万円（前年同期は13億57百万円の減少）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として46億19百万円を借入れ、物件の引渡を行ったことに伴い借入金50億25百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数は20名増加し、206名となりました。これは、主として不動産販売事業における新規採用によるものです。

なお、従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	5,179	33.49
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	2,249	14.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	743	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	549	3.55
オーエム04エスエスピークライアントオム ニバス (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	294	1.90
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	207	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエ イ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人:株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	193	1.25
日本エスリード従業員持株会	大阪市福島区福島6丁目25-19	166	1.08
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	132	0.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	128	0.83
計	—	9,843	63.65

- (注) 1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から連名にて平成20年9月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 289,500	1.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 284,408	1.84
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 26,300	0.17
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	株式 27,000	0.17

2. 野村證券株式会社から連名にて平成20年11月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 72,090	0.47
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	株式 13,700	0.09
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc	2 World Financial Center, Building B New York, N. Y. 10281-1198	株式 0	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 623,100	4.03

3. 荒牧杉夫から連名にて平成23年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
荒牧杉夫	兵庫県尼崎市	株式 4,416,206	28.56
有限会社ジェル	兵庫県尼崎市塚口町1丁目18-7	株式 2,249,856	14.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,353,100	153,531	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 78,700	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,531	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本エスリード株式会社	大阪市福島区福島六丁目25番19号	33,800	—	33,800	0.22
計	—	33,800	—	33,800	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,747,276	9,761,422
売掛金	176,628	228,476
販売用不動産	14,602,562	13,750,291
仕掛販売用不動産	17,185,052	18,613,839
繰延税金資産	1,412,960	1,324,134
その他	269,675	347,674
流動資産合計	45,394,156	44,025,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,605,663	1,560,948
土地	2,885,024	2,876,971
リース資産(純額)	175,500	167,403
その他(純額)	43,861	39,375
有形固定資産合計	4,710,050	4,644,698
無形固定資産	29,711	26,176
投資その他の資産		
投資有価証券	137,119	131,587
長期貸付金	1,750	—
長期預金	450,000	450,000
繰延税金資産	58,702	66,404
その他	243,330	283,210
投資その他の資産合計	890,903	931,202
固定資産合計	5,630,664	5,602,078
資産合計	51,024,820	49,627,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207,996	1,167,523
短期借入金	508,000	1,337,000
1年内返済予定の長期借入金	4,886,279	3,510,687
リース債務	24,830	25,291
未払法人税等	1,034,541	147,351
前受金	109,880	460,276
賞与引当金	144,585	151,263
その他	689,128	264,119
流動負債合計	8,605,242	7,063,511
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	15,490,622	15,630,767
リース債務	157,534	148,808
退職給付引当金	107,571	119,840
役員退職慰労引当金	238,312	240,437
その他	475,249	476,475
固定負債合計	16,589,290	16,736,329
負債合計	25,194,532	23,799,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,509	2,871,495
利益剰余金	21,034,671	21,036,960
自己株式	△61,832	△61,860
株主資本合計	25,827,348	25,829,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	△1,519
その他の包括利益累計額合計	2,938	△1,519
純資産合計	25,830,287	25,828,076
負債純資産合計	51,024,820	49,627,917

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,237,931	7,291,699
売上原価	5,813,436	4,842,776
売上総利益	1,424,494	2,448,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	400,662	312,918
給料及び賞与	655,868	718,538
賞与引当金繰入額	126,318	150,528
退職給付費用	29,957	33,912
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	2,125
租税公課	128,398	108,377
減価償却費	37,256	33,030
その他	478,415	439,134
販売費及び一般管理費合計	1,859,075	1,798,566
営業利益又は営業損失(△)	△434,580	650,357
営業外収益		
受取利息	2,842	2,110
解約違約金収入	900	2,600
保証金敷引収入	12,785	10,039
その他	20,011	11,540
営業外収益合計	36,539	26,291
営業外費用		
支払利息	289,816	281,545
その他	17,135	16,667
営業外費用合計	306,951	298,212
経常利益又は経常損失(△)	△704,993	378,435
特別利益		
固定資産売却益	—	5,764
特別利益合計	—	5,764
特別損失		
固定資産売却損	—	705
特別損失合計	—	705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△704,993	383,495
法人税、住民税及び事業税	78,555	104,482
法人税等調整額	△336,714	83,826
法人税等合計	△258,158	188,308
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△446,835	195,186
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△446,835	195,186

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△446,835	195,186
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△16,157	△4,457
その他の包括利益合計	△16,157	△4,457
四半期包括利益	△462,993	190,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△462,993	190,728
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△704,993	383,495
減価償却費	62,439	60,856
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,788	12,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	450	2,125
受取利息及び受取配当金	△3,884	△3,245
支払利息	289,816	281,545
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△5,059
売上債権の増減額(△は増加)	297,678	△51,848
たな卸資産の増減額(△は増加)	671,400	△600,764
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,100,196	△40,473
前受金の増減額(△は減少)	353,113	350,395
未払消費税等の増減額(△は減少)	109,086	△287,350
その他	△33,084	△270,622
小計	△4,048,386	△168,678
利息及び配当金の受取額	3,418	2,985
利息の支払額	△290,891	△247,820
法人税等の支払額	△70,235	△979,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,406,095	△1,393,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423,000	△273,000
定期預金の払戻による収入	70,000	270,000
有形固定資産の取得による支出	△20,369	△2,418
有形固定資産の売却による収入	—	20,349
無形固定資産の取得による支出	—	△295
投資有価証券の取得による支出	△41,451	△1,628
長期貸付金の回収による収入	1,749	1,750
その他	△462	1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,532	16,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,314,000	829,000
リース債務の返済による支出	△9,448	△12,415
長期借入れによる収入	3,550,000	3,295,000
長期借入金の返済による支出	△510,548	△4,530,446
社債の発行による収入	119,684	—
自己株式の取得による支出	△219	△42
配当金の支払額	△192,621	△192,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,153	△611,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,176,781	△1,988,853
現金及び現金同等物の期首残高	14,124,568	11,041,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,947,787	※ 9,052,822

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,644,587千円	9,761,422千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△696,800	△708,600
現金及び現金同等物	7,947,787	9,052,822

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	192,903	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	192,900	12.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	192,897	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	192,896	12.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,953,449	5,953,449	1,284,482	7,237,931	—	7,237,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	7,801	7,801	△7,801	—
計	5,953,449	5,953,449	1,292,283	7,245,732	△7,801	7,237,931
セグメント利益又は損失(△)	△598,534	△598,534	361,905	△236,628	△468,364	△704,993

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,364千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△468,364千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	6,258,710	6,258,710	1,032,989	7,291,699	—	7,291,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,085	17,085	△17,085	—
計	6,258,710	6,258,710	1,050,074	7,308,785	△17,085	7,291,699
セグメント利益	653,864	653,864	239,747	893,611	△515,176	378,435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△515,176千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△515,176千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△28円95銭	12円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△446, 835	195, 186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△446, 835	195, 186
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15, 432	15, 431

(注) 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………192, 896千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月 5 日

(注) 平成23年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。